

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人和歌山大学

1 全体評価

和歌山大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、高野・熊野世界文化遺産等豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、地域と融合し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、観光学部での「tedQual」認証や危機管理室を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 観光学部での「tedQual」認証の書類審査及び実地監査を通過し、平成29年に国内の大学として初の認証を受けているほか、和歌山大学研究者との共同論文執筆、共同研究、競争的資金獲得、さらに観光学研究の活性化、高度化を図ること等を目標とした短期客員フェロー（研究員）制度について確立しており、今後は当制度を通して海外研究者を招聘し、観光学研究拠点としての充実化及び研究プロジェクト等の推進を図ることとしている。（ユニット「観光学教育研究水準の国際化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 危機管理体制強化の取組

危機管理体制を強化し、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、新たに危機管理室を設置しており、『危機管理マニュアル』の作成、『緊急連絡先』（電子メール：エイリアス）の設定、事業継続マネジメント（BCM）を加えた『事業継続計画（BCP）』の改訂を行っているとともに、和歌山市貴志地区（北部）土砂災害時における近隣住民等の和歌山大学避難経路について和歌山市との協議を行い、構内の危険箇所について和歌山市貴志地区（北部）土砂災害ハザードマップ等に反映したほか、和歌山气象台と和歌山市内における地震、台風等による災害時の協力のため、『災害時における協力に関する覚書』を締結している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地域課題（過疎化等）への対応

附属小学校では、和歌山県の地域特性（県下小学校の約4分の1に複式学級が設置）に関する教育課題に対応するため複式学級（3クラス）を設置し、単式学級と異なる学級運営、授業形態等について引き続き研究を進めており、その成果を平成29年6月開催の複式授業研究会を通して県下公立学校に研究成果を還元し、同研究会には過去最多の約150名の公立学校等教員が参加し、研究成果の還元に留まらず、和歌山市客員指導主事や県内小学校の校長を招き、各学校の現状や問題点の共有及び極めて児童が少ない少人数学級への対応について考える研究協議会を実施するなど実践課題の解決に向け取り組んでいる。